

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。</p> <p>株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。</p>	
主要運用対象	ベビーフンド	<p>ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。</p>
	マザーファンド	<p>わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。</p>
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合に制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。</li> <li>・有価証券先物取引等を行うことができます。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>
分配方針	<p>経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

## 運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド  
（価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第19期（決算日：2026年2月16日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく  
お願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用  
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み金 期騰落	中 率	(指数化)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2024年2月15日)	9,239	0	△0.8	101.59	△0.0	75.6	△69.0	2,732
16期(2024年8月15日)	9,322	0	0.9	101.62	0.0	76.6	△67.7	2,593
17期(2025年2月17日)	9,244	0	△0.8	101.76	0.1	75.5	△69.8	2,414
18期(2025年8月15日)	9,725	0	5.2	102.00	0.2	78.5	△73.7	2,401
19期(2026年2月16日)	10,362	40	7.0	102.28	0.3	75.4	△65.3	2,267

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(指数化)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2025年8月15日	9,725	—	102.00	—	78.5	△73.7
8月末	9,948	2.3	102.01	0.0	76.7	△72.0
9月末	9,980	2.6	102.06	0.1	74.6	△68.4
10月末	9,750	0.3	102.10	0.1	76.3	△68.9
11月末	10,155	4.4	102.14	0.1	77.8	△67.6
12月末	10,300	5.9	102.18	0.2	76.6	△67.3
2026年1月末	10,323	6.1	102.25	0.2	75.3	△65.2
(期末)						
2026年2月16日	10,402	7.0	102.28	0.3	75.4	△65.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第19期：2025年8月16日～2026年2月16日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第19期首	9,725円
第19期末	10,362円
既払分配金	40円
騰落率	7.0%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ7.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の変動要因****上昇要因**

実質的に投資している、化学、卸売業、銀行業に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているTOPIX先物がマイナスに影響したほか、実質的に投資している、陸運業、機械、情報・通信業などに属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第19期：2025年8月16日～2026年2月16日

## 投資環境について

### 国内株式市況

**当期間の国内株式市場は、上昇しました。**  
 期間の初めから2025年8月末にかけては、米金融政策の独立性への懸念などから上値の重い展開となったものの、9月以降は、石破首相の辞意表明による政権刷新や新政権による財政拡張的な政策期待の高まり、円安・米ドル高の進行などを背景に、年末にかけて国内株式市場は堅調となりました。この間、人工知能（AI）データセンターの拡大期待などを背

景にハイテク銘柄への物色動向が強まったことも、国内株式市場の上昇要因となりました。

2026年に入ると、米国をめぐる地政学リスクの高まりや一時的な円高・米ドル安進行などが嫌気される場面もあったものの、突然の衆院解散・総選挙と自民党の歴史的な大勝による国内政権基盤の安定などが好感され、期間末にかけて上値を迫る展開となりました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド  
 受益証券の組入比率を概ね76～80%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を63～74%程度売り建てました。

### ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の株式に投資を行い、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得をめざ

して運用を行いました。

当期間も引き続き、配当利回りに着目し、ポートフォリオを構築しました。具体的には、連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から銘柄を選定しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年9月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調

整を実施し、小野薬品工業、関西ペイント、クレディセゾンなどを新規に買い付け、NTT、東京海上ホールディングス、七十七銀行などを買い増した一方、三井金属、SBIホールディングス、日本電気硝子などを全株売却し、旭化成、ENEOSホールディングス、しずおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、鉄鋼、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、非鉄金属、証券、商品先物取引業、ガラス・土石製品などの構成比率を引き下げました。

11月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、旭化成、しずおかフィナンシャルグループ、ショーボンドホールディングスなどを買い増した一方、日本発條、SCREENホールディングス、神戸製鋼所などを全株売却し、七十七銀行、ウシ

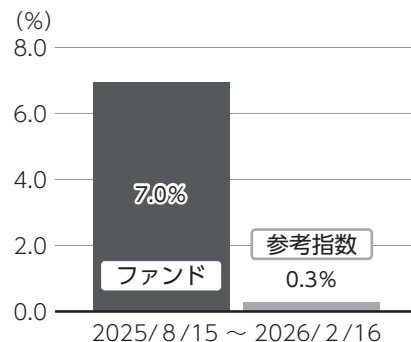
オ電機、レーザーテックなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、不動産業、保険業などの構成比率を引き上げ、電気機器、金属製品、鉄鋼などの構成比率を引き下げました。

12月も、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングス、三和ホールディングス、スタンレー電気などを新規に買い付け、ENEOSホールディングス、アイカ工業、ショーボンドホールディングスなどを買い増した一方、東京建物、東急不動産ホールディングス、旭化成などを全株売却し、ツムラ、ヒューリック、TOYO TIREなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、保険業、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、不動産業、医薬品、化学などの構成比率を引き下げました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第19期 2025年8月16日～2026年2月16日
当期分配金（対基準価額比率）	40 (0.385%)
当期の収益	40
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,781

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOP I X先物売り建てすることで、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

### ▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の株式に投資を行い、これらの株式を高位に保つ方針です。連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2025年8月16日～2026年2月16日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	47	0.468	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(22)	(0.223)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.223)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	( 1)	(0.006)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	48	0.475	

期中の平均基準価額は、10,082円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

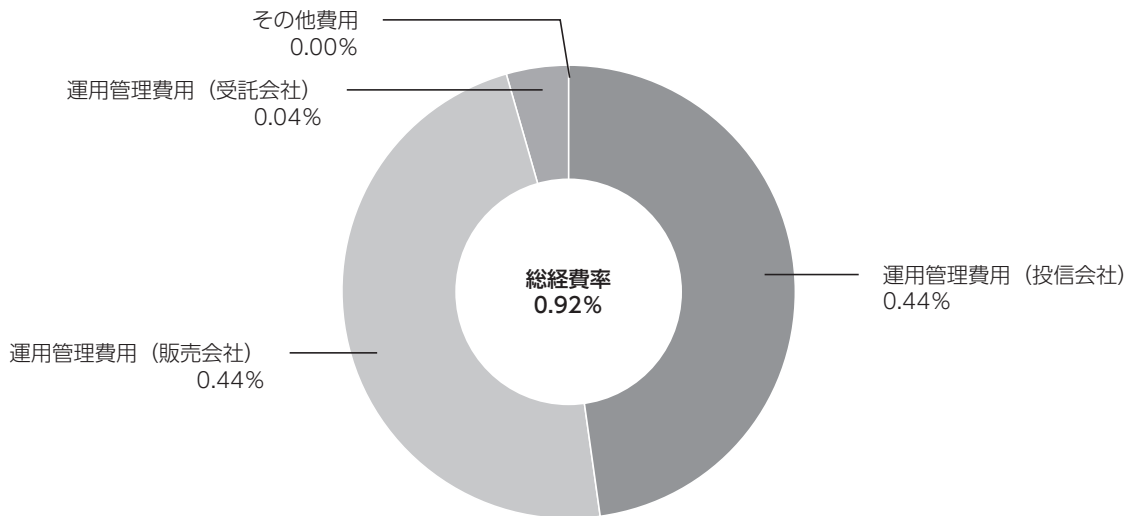
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年8月16日～2026年2月16日)

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 3,757	百万円 4,378

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 131,017	千円 650,000

## ○株式売買比率

(2025年8月16日～2026年2月16日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	14,250,357千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,956,107千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.43	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年8月16日～2026年2月16日)

## 利害関係人との取引状況

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>  
該当事項はございません。

&lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 —	—	—	百万円 479	—	6.1

平均保有割合 17.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;ジャパン株式インカム マザーファンド&gt;

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 92	百万円 43	百万円 410

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2026年2月16日現在)

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 1,442
		ミニTOPIX	-	37

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 442,896	千口 311,879	千円 1,760,277

## ○投資信託財産の構成

(2026年2月16日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 1,760,277	% 72.0
コール・ローン等、その他	686,223	28.0
投資信託財産総額	2,446,500	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月16日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,446,188,754
コール・ローン等	441,398,011
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	1,760,277,200
未収利息	8,634
差入委託証拠金	244,504,909
(B) 負債	178,270,648
未払金	157,723,250
未払収益分配金	8,754,554
未払解約金	634,127
未払信託報酬	11,124,345
その他未払費用	34,372
(C) 純資産総額(A-B)	2,267,918,106
元本	2,188,638,663
次期繰越損益金	79,279,443
(D) 受益権総口数	2,188,638,663口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,362円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 2,469,274,526円  
 期中追加設定元本額 18,759,719円  
 期中一部解約元本額 299,395,582円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0362円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2025年8月16日～ 2026年2月16日
費用控除後の配当等収益額	28,896,910円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	26,488,715円
分配準備積立金額	343,179,496円
当ファンドの分配対象収益額	398,565,121円
1万円当たり収益分配対象額	1,821円
1万円当たり分配金額	40円
収益分配金金額	8,754,554円

## ○損益の状況（2025年8月16日～2026年2月16日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,268,372
受取利息	1,268,372
(B) 有価証券売買損益	480,061,631
売買益	502,280,187
売買損	△ 22,218,556
(C) 先物取引等取引損益	△323,133,611
取引益	2,049,977
取引損	△325,183,588
(D) 信託報酬等	△ 11,158,717
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	147,037,675
(F) 前期繰越損益金	△ 59,562,790
(G) 追加信託差損益金	559,112
(配当等相当額)	( 26,447,679)
(売買損益相当額)	(△ 25,888,567)
(H) 計(E+F+G)	88,033,997
(I) 収益分配金	△ 8,754,554
次期繰越損益金(H+I)	79,279,443
追加信託差損益金	559,112
(配当等相当額)	( 26,488,715)
(売買損益相当額)	(△ 25,929,603)
分配準備積立金	363,321,852
繰越損益金	△284,601,521

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	40円
-----------------	-----

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お 知 ら せ】

当ファンドは信託約款に基づき、2026年8月14日に信託期間を終了し満期償還となる予定です。

# ジャパン株式インカム マザーファンド

## 《第40期》決算日2026年1月6日

[計算期間：2025年7月8日～2026年1月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、1月6日に第40期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第40期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
36期(2024年1月9日)	31,439	12.4	3,053.60	6.9	96.5	—	10,930
37期(2024年7月8日)	35,950	14.3	3,697.39	21.1	97.9	—	11,248
38期(2025年1月6日)	36,378	1.2	3,587.51	△ 3.0	97.7	—	10,292
39期(2025年7月7日)	38,225	5.1	3,696.73	3.0	99.0	—	9,279
40期(2026年1月6日)	52,318	36.9	4,710.86	27.4	98.0	—	10,768

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) TOPIX500配当込み指数		株組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2025年7月7日	円	%		%	%	%
	38,225	—	3,696.73	—	99.0	—
7月末	40,764	6.6	3,865.96	4.6	97.3	—
8月末	43,825	14.7	4,040.48	9.3	98.3	—
9月末	45,262	18.4	4,160.95	12.6	96.0	—
10月末	46,360	21.3	4,435.56	20.0	97.0	—
11月末	49,462	29.4	4,486.53	21.4	98.0	—
12月末	50,805	32.9	4,532.30	22.6	97.7	—
(期末) 2026年1月6日						
	52,318	36.9	4,710.86	27.4	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

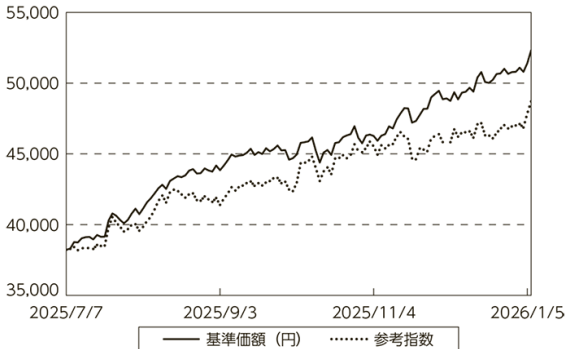
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ36.9%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、マザーファンドで保有する化学、銀行業、卸売業などに属する銘柄の株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、対米関税交渉の妥結や財政拡張的な政策期待の高まりなどを好感し、上昇しました。

・期間の初め以降、対米関税交渉が日本や欧州連合（EU）などの主要国・地域で合意に至ったことなどから、世界経済の先行き不透明感が和らいだほか、米利下げ観測の一方で円安・米ドル高が進行したことや、国内での財政拡張的な政策期待が高まったことなどから、期間の終わりにかけて国内株式市場は上値を追い展開となりました。この間、人工知能（AI）データセンターの拡大期待などを背景にハイテク銘柄が牽引し、国内株価指数が最高値を更新するなど堅調な展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄\*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

\*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額、株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2025年9月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、小野薬品工業、関西ペイント、クレディセゾンなどを新規に買い付け、NTT、東京海上ホールディングス、七十七銀行などを買い増した一方、三井金属、SBIホールディングス、日本電気硝子などを全株売却し、旭化成、ENEOSホールディングス、しずおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、医薬品、鉄鋼、情報・通信業などの構成比率を引き上げ、非鉄金属、証券、商品先物取引業、ガラス・土石製品などの構成比率を引き下げました。

11月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、旭化成、しずおかフィナンシャルグループ、ショーボンドホールディングスなどを買い増した一方、日本発條、SCREENホールディングス、神戸製鋼所などを全株売却し、七十七銀行、ウシオ電機、レーザーテックなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、化学、不動産業、保険業などの構成比率を引き上げ、電気機器、金属製品、鉄鋼などの構成比率を引き下げました。

12月は、ポートフォリオの配当利回りの引き上げなどを目的に保有比率調整を実施し、T&Dホールディングス、三和ホールディングス、スタンレー電気などを新規に買い付け、ENEOSホールディングス、アイカ工業、ショーボンドホールディングスなどを買い増した一方、東京建物、東急不動産ホールディングス、旭化成などを全株売却し、ツムラ、ヒューリック、TOYO TIREなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、金属製品、保険業、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き上げ、不動産業、医薬品、化学などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2025年7月8日～2026年1月6日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2025年7月8日～2026年1月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		4,114	6,394,683	3,249	7,969,479
		( 181)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年7月8日～2026年1月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	14,364,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,752,569千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.47

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月8日～2026年1月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,394	—	%	7,969	7	%
			—			0.1

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 92	百万円 42	百万円 386

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2026年1月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (5.3%)</b>				
ショーボンドホールディングス	—	141.2	190,549	
安藤・間	—	80.1	156,355	
長谷工コーポレーション	78.2	—	—	
住友林業	116.7	18.7	30,265	
積水ハウス	49.9	51.1	180,076	
<b>バルブ・紙 (2.3%)</b>				
王子ホールディングス	239.6	217.7	194,689	
レンゴー	—	39.9	49,535	
<b>化学 (18.3%)</b>				
旭化成	161.5	—	—	
日産化学	37.7	33.9	183,195	
東ソー	76.7	76	183,540	
トクヤマ	58.1	—	—	
東亜合成	115.9	109.7	183,528	
エア・ウォーター	—	81.2	186,069	
カネカ	21.4	40.7	184,045	
三菱瓦斯化学	73.7	—	—	
ダイセル	132.9	136.1	196,460	
日本ゼオン	112.8	100.2	184,718	
アイカ工業	—	44.1	155,320	
日本化薬	45.5	109.2	185,694	
ADEKA	61.4	—	—	
関西ペイント	—	74.5	186,250	
デクセラアルズ	77.7	40.2	108,218	
<b>医薬品 (5.2%)</b>				
アステラス製薬	114.8	90.8	193,040	
中外製薬	21.6	21.4	177,684	
科研製薬	42.6	—	—	
小野薬品工業	—	69.6	152,389	
ツムラ	5.4	7.2	29,527	
<b>石油・石炭製品 (3.8%)</b>				
ENEOSホールディングス	239.3	173.9	205,549	
コスモエネルギーホールディングス	26.9	44.1	193,687	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>ゴム製品 (0.6%)</b>				
TOYO TIRE	54.7	14	59,780	
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>				
日本電気硝子	47.4	—	—	
<b>鉄鋼 (1.8%)</b>				
神戸製鋼所	98.6	—	—	
大和工業	—	17.1	189,468	
<b>非鉄金属 (—%)</b>				
三井金属	33.1	—	—	
<b>金属製品 (2.0%)</b>				
東洋製罐グループホールディングス	51.5	—	—	
三和ホールディングス	—	44.4	185,725	
日本発條	53.9	9.1	23,013	
<b>機械 (1.7%)</b>				
アマノ	38.4	42.4	180,836	
<b>電気機器 (6.3%)</b>				
日清紡ホールディングス	—	14.3	19,169	
ブラザー工業	66.3	57.3	181,812	
マブチモーター	25.4	—	—	
セイコーエプソン	86.5	91.9	183,845	
レーザーテック	—	0.6	19,656	
スタンレー電気	—	58.5	183,456	
ウシオ電機	19.4	26	73,463	
村田製作所	76.9	—	—	
S C R E E Nホールディングス	11.1	—	—	
<b>輸送用機器 (5.0%)</b>				
デンソー	—	86.9	191,484	
トヨタ自動車	59.2	57	195,453	
豊田合成	39.7	34	137,292	
<b>陸運業 (0.2%)</b>				
S Gホールディングス	116.7	11.7	17,327	
<b>倉庫・運輸関連業 (1.8%)</b>				
上組	23	35.8	186,374	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>情報・通信業 (1.7%)</b>				
NTT	222.1	1,148.4	184,547	
<b>卸売業 (11.6%)</b>				
ダイワボウホールディングス	22.1	33.9	105,734	
マクニカホールディングス	85.4	77.1	192,056	
第一興商	—	90.6	153,567	
豊田通商	53.4	—	—	
兼松	29.5	103.6	193,835	
三井物産	54.2	43.1	209,035	
住友商事	44.2	32.8	186,992	
三菱商事	55.8	48.3	182,912	
<b>小売業 (1.7%)</b>				
丸井グループ	55.5	56.4	182,228	
<b>銀行業 (12.6%)</b>				
しずおかフィナンシャルグループ	86.9	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	53.7	181,667	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	46.2	73.8	193,725	
三井住友トラストグループ	41.8	39.5	197,658	
三井住友フィナンシャルグループ	35	38	202,540	
群馬銀行	89	93.9	169,959	
七十七銀行	12.6	—	—	
ふくおかフィナンシャルグループ	41.4	37.2	198,052	
八十二長野銀行	86.5	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン銀行	—	617.6	190,282	
<b>証券、商品先物取引業 (1.9%)</b>				
SBIホールディングス	37.3	54.3	196,728	
<b>保険業 (7.5%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホール	47.4	51.6	198,040	
第一生命ホールディングス	145.4	146.8	202,363	
東京海上ホールディングス	9.4	32.5	195,682	
T&Dホールディングス	2.6	52.7	198,837	
<b>その他金融業 (6.5%)</b>				
全国保証	—	8.3	26,269	
クレディセゾン	—	45.5	196,332	
芙蓉総合リース	—	19.8	88,030	
東京センチュリー	107	90.5	189,507	
オリックス	53.5	—	—	
三菱HCキャピタル	155	143.2	192,604	
<b>不動産業 (2.2%)</b>				
ヒューリック	98	24.8	43,995	
野村不動産ホールディングス	193.6	186.6	185,741	
東急不動産ホールディングス	77.9	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,800	5,847	10,557,476
	銘柄数 < 比率 >	67	67	< 98.0% >

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2026年1月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	10,557,476	98.0
コール・ローン等、その他	210,894	2.0
投資信託財産総額	10,768,370	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年1月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,768,370,036
コール・ローン等	199,189,000
株式(評価額)	10,557,476,390
未収配当金	11,700,150
未収利息	4,496
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	10,768,370,036
元本	2,058,247,537
次期繰越損益金	8,710,122,499
(D) 受益権総口数	2,058,247,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	52,318円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,427,592,688円  
 期中追加設定元本額 61,383,817円  
 期中一部解約元本額 430,728,968円  
 また、1口当たり純資産額は、期末5.2318円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	1,702,409,367円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	355,838,170円
合計	2,058,247,537円

○損益の状況 (2025年7月8日~2026年1月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	168,277,448
受取配当金	167,888,050
受取利息	388,907
その他収益金	491
(B) 有価証券売買損益	2,942,341,111
売買益	2,966,133,301
売買損	△ 23,792,190
(C) 当期損益金(A+B)	3,110,618,559
(D) 前期繰越損益金	6,851,920,126
(E) 追加信託差損益金	222,407,485
(F) 解約差損益金	△1,474,823,671
(G) 計(C+D+E+F)	8,710,122,499
次期繰越損益金(G)	8,710,122,499

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。